

2025・2026年度 滋賀県の経済見通しについて

最新の経済情勢（2025年12月20日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2025年度、2026年度の滋賀県の経済見通しについて分析を行ったので報告する。

2025年度

滋賀県経済は、公需と設備投資に支えられ前年度比+0.9%

家計部門では、物価高の影響から個人消費は力強さを欠き、民間最終消費支出は微減で寄与度-0.2%とわずかに成長を押し下げる。住宅投資は、建築物省エネ法対応などによる建設コスト上昇を背景に減少するが、ウエイトが小さいため寄与度は0.0%にとどまる。企業部門では、製造業を中心に老朽設備更新や省力化投資が進み、民間企業設備は+3.9%の増加となり、寄与度+0.9%と成長を押し上げる主要因となっている。

一方、公需は、琵琶湖の治水・環境保全と一体となった河川改修や湖岸堤防整備、東海道新幹線や名神・新名神高速道路、国道1号・8号など広域交通ネットワークを支える道路の改良・バイパス整備に加え、県内各地の小中学校・高校の耐震化や老朽化した医療・福祉施設の更新といった事業が進み、こうした公共投資の積み上がりにより、公需の寄与度は+0.2%と滋賀県経済の成長をしっかりと押し上げる要因となる。

これに対し、外需等は、輸出型製造業がトランプ関税を含む通商環境の不透明感や世界経済の減速の影響を受け、寄与度-0.1%とマイナスとなり、公需や設備投資のプラスを一部相殺する。

前回公表した経済見通し（2025年10月3日公表）と比較すると、民間企業設備や民間最終消費支出の寄与は上振れした一方、公需の寄与が大幅に下振れした。また、外需等のマイナス幅は、世界経済の底割れが回避されたことで前回想定より小さくとどまっている。こうした見直しの結果、2025年度の滋賀県の実質経済成長率は前回見通しから上方修正され、前年度比+0.9%（うち、民間最終消費支出-0.2%、民間住宅0.0%、民間企業設備+0.9%、公需+0.2%、外需等-0.1%）と見込まれる。

2026年度

滋賀県経済は、内需の持ち直しを中心に前年度比+0.6%

家計部門では、賃金の緩やかな増加や物価上昇の一服を受けて個人消費が回復し、民間最終消費支出は+0.6%となり、寄与度+0.3%と成長を押し上げる。住宅投資は+1.6%とプラスに転じるもの、寄与度は0.0%と全体への影響は限定的である。

外需等については、世界経済の持ち直し等もあり、輸出が回復し、移出入を含む外需等の寄与度は+0.1%とプラスとなる。これらの結果、2026年度の滋賀県の実質経済成長率は前年度比+0.6%（うち、民間最終消費支出+0.3%、公需+0.2%、外需等+0.1%）と見込まれる。

なお、今後の経済見通しにおけるリスク要因としては、以下を挙げることができる。

- トランプ政権による関税政策の動向や米中貿易摩擦の再燃・長期化に伴う輸出環境の悪化。
- 日中関係の悪化と東アジア情勢による対中貿易の変動。
- ウクライナ情勢や中東情勢など地政学リスクを背景とした資源価格高騰や物価・為替レートの変動。

計数表

※ 表中の「前回」は 2025 年 10 月 3 日公表の経済見通し

	滋賀県（連鎖方式、2015 年基準）			【参考】全国（弊所推計）		
	2024 年度 (実績推計)	2025 年度 (実績見込み)	2026 年度 (見通し)	2025 年度 (実績見込み)	2026 年度 (見通し)	
	今回	前回	今回	今回	今回	
実質県内総生産	1.0	0.4	0.9	0.6	1.0	1.3
(変化率 (%)、括弧内は寄与度)						
民間最終消費 支出	0.1 (0.1)	-1.1 (-0.5)	-0.3 (-0.2)	0.6 (0.3)	1.6 (0.8)	2.0 (1.0)
民間住宅	3.5 (0.1)	3.0 (0.1)	-0.4 (-0.0)	1.6 (0.0)	-0.8 (-0.0)	1.5 (0.0)
民間企業設備	0.6 (0.2)	2.2 (0.5)	3.9 (0.9)	-0.1 (-0.0)	0.2 (0.0)	0.2 (0.0)
公需	(0.6)	(0.6)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.2)
外需等	(0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)

(注 1) 本見通しは、中部圏の経済見通し作成のためになされたものである。

(注 2) 公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

(注 3) 外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

(注 4) 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

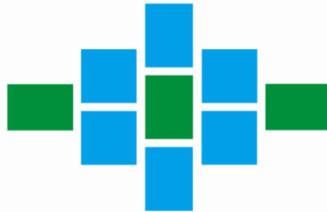
1. 曆年ベースでの世界・日本 GDP 成長率、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2025 年(曆年)		2026 年(曆年)
	前回	今回	今回
世界 GDP の実質成長率 (%) (うち日本)	3.0 (0.7)	3.2 (1.1)	3.1 (0.6)
実質実効為替レート	74.0	76.1	76.2
円/ドル	143.0	155.1	155.1
円/人民元	19.6	21.0	21.0
原油価格 (ドル/バレル)	66.9	68.9	65.8

(注 1) 世界・日本の GDP の実質成長率は、IMF 推計。

(注 2) 実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等で加重平均したもの（日銀算出）。翌年の為替レートについては、直近レートで一定と想定。

(注 3) 原油価格は、ブレント原油価格に係る世銀推計。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本資料に関するお問い合わせは、事務局（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、経済統計分析および「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究などの事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等 〒460-0008

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782

ホームページ: <https://www.criser.jp>

E-mail: criser@criser.jp